

堺市国土強靱化地域計画に基づき
推進する事業等の一覧表
〈 2023.12 – 2024.12 〉

令和5年12月



1. 策定の趣旨

本市の国土強靱化に資する取組を効果的・効率的に展開するためには、本市国土強靱化地域計画（以下、「本市地域計画」）で定めた 34 の起こしてはならない最悪の事態を回避するための具体的な取組を実施・評価した上で不断に見直し、必要に応じて新たな事業等を企画・計画し追加するとともに、それらの進捗管理を徹底することが重要である。

このため、本市地域計画に基づき推進する事業等について一覧に示すことで、本市地域計画に記載があるものとして位置づけ、具体的な取組にかかる事業等として取りまとめるものである。

2. 推進する事業等の一覧表

本市の国土強靱化を推進するため、本市地域計画で定める 34 の起こしてはならない最悪の事態を回避するための事業等を次のとおり示す。

堺市国土強靱化地域計画に基づき推進する事業等の一覧表

令和5年12月

〈Ⅰ 被害の発生を抑止する〉

1.直接死を最大限防ぐ

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 住宅の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	—	268,861
2. 市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備	公営住宅整備事業等及び住宅地区改良事業等	—	—
4. 耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	—	268,861

1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 広域避難地及び緩衝空間の機能を有する都市公園等の整備及び都市公園の老朽化対策の推進	公園施設長寿命化事業	—	—
4. 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の推進	密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	—	—
5. 連続立体交差事業の推進	南海本線連続立体交差事業	H18～R9	42,361,000
5. 連続立体交差事業の推進	高野線連続立体交差事業	R4～R19	56,506,000

1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 津波ハザードマップによる周知	津波避難計画修正事業	R6	—
1. 津波ハザードマップによる周知	津波ハザードマップ印刷・配布事業	R6	—
再掲. 連続立体交差事業の推進	南海本線連続立体交差事業	H18～R9	42,361,000
再掲. 連続立体交差事業の推進	高野線連続立体交差事業	R4～R19	56,506,000

1-4 豪雨や台風、高潮等で起こる市街地等の浸水による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
3. 雨水整備事業の推進	耐水化事業（ポンプ場、水再生センター） 浸水対策事業（管きよ、ポンプ場、水再生センター） 雨水ポンプ場整備事業	R3～R7	25,000,000
4. 市管理河川（1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川）における治水安全度の向上	内川排水機場特定構造物改築事業（内川排水機場）	H22～R32	4,100,000
4. 市管理河川（1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川）における治水安全度の向上	大和川圏域総合流域防災事業（狭間川）	H19～R7	3,000,000
4. 市管理河川（1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川）における治水安全度の向上	大和川圏域総合流域防災事業（百舌鳥川）	H31～R11	2,200,000
6. 下水道施設の改築更新・修繕の実施	改築更新・修繕事業（管きよ、ポンプ場、水再生センター）	R3～R7	33,000,000

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2. 特別警戒区域内の住宅除却費用や区域外移転の支援	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	—	268,861

2.ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留め、早期に復旧させる

2-1 交通網等の防災インフラの長期間にわたる機能不全			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2. 都市計画道路の整備	南花田風西町線（金岡・白鷺地区）	H26～R8	17,400,000
2. 都市計画道路の整備	錦浜寺南町線	R1～R8	1,890,000
2. 都市計画道路の整備	草尾南野田線	H26～R5	2,090,000
2. 都市計画道路の整備	築港天美線	H21～	—
2. 都市計画道路の整備	大阪河内長野線（八下地区）	H27～R7	1,450,000
2. 都市計画道路の整備	大阪河内長野線（北野田地区）	R1～R8	2,550,000
2. 都市計画道路の整備	大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	H28～R8	1,210,000
2. 都市計画道路の整備	出島百舌鳥線	H27～R9	2,130,000
2. 都市計画道路の整備	常磐浜寺線	R1～R9	2,170,000
2. 都市計画道路の整備	諏訪森神野線（浜寺・浜寺東地区）	R3～R11	2,290,000
3. 緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	—	268,861
4. 道路の新設、改良、拡幅	無電柱化推進事業	R2～	—
再掲. 連続立体交差事業の推進	南海本線連続立体交差事業	H18～R9	42,361,000
再掲. 連続立体交差事業の推進	高野線連続立体交差事業	R4～R19	56,506,000
5. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	橋りょう長寿命化修繕事業	—	—
5. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	道路構造物アセットマネジメント事業	R3～R7	675,000
5. 管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	舗装補修マネジメント事業	R3～R7	4,750,000
6. 損傷の可能性が高い施設の把握	道路構造物アセットマネジメント事業	R3～R7	679,000
6. 損傷の可能性が高い施設の把握	老朽施設等調査事業（管きよ、ポンプ場、水再生センター）	R3～R7	1,000,000
7. 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業	H20～R12	24,500,000

2-2 上水道等の長期間にわたる供給停止			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 配水池の耐震補強の推進	配水池の耐震化	H28～R7	5,500,000
2. 上水道の耐震管路網の整備	水道管路の耐震化	H28～R7	46,600,000
3. 避難所等への給水ルートの耐震化等	避難所等への給水ルートの耐震化	H28～R7	9,600,000
5. 送水管、配水幹線管へのあんしん給水栓の維持管理等	あんしん給水栓の点検	—	—
6. 飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理	耐震性貯水槽保守点検業務	—	242
7. 食糧・飲料水・生活必需品の備蓄	大規模災害発生時の指定避難所における備蓄物品整備	—	—
7. 食糧・飲料水・生活必需品の備蓄	災害用備蓄水の分散備蓄	—	6,000
8. 食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報	備蓄啓発事業	—	—
再掲、損傷の可能性が高い施設の把握	道路構造物アセットマネジメント事業	R3～R7	679,000
再掲、損傷の可能性が高い施設の把握	老朽施設等調査事業（管きよ、ポンプ場、水再生センター）	R3～R7	1,000,000
9. 震災対応に係るマニュアルの見直し	継続的な訓練の実施	—	—

2-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 重要な下水道管きよの耐震化	管きよの耐震補強事業	R3～R7	3,000,000
2. 下水道施設の最適化	ネットワーク施設の構築等	R3～R7	5,000,000
3. 下水処理場等の津波対策の推進	津波対策事業（ポンプ場、水再生センター） 耐水化事業（ポンプ場、水再生センター）	R3～R7	80,000
4. 災害用トイレの整備	防災拠点へのマンホールトイレの整備等	R3～R5	36,000
再掲、損傷の可能性が高い施設の把握	道路構造物アセットマネジメント事業	R3～R7	679,000
再掲、損傷の可能性が高い施設の把握	老朽施設等調査事業（管きよ、ポンプ場、水再生センター）	R3～R7	1,000,000
再掲、震災対応に係るマニュアルの見直し	継続的な訓練の実施	—	—

〈II 被害の拡大を抑止する〉

3. 救助・救急、医療活動を迅速に行い、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

3-1 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 堺市総合防災センターの活用	堺市総合防災センターの活用	—	—
2. 自主防災組織の活動促進・支援	堺区防災推進事業	—	7,890
2. 自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（中区）	—	—
2. 自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（東区）	—	5,215
2. 自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	—	5,530
2. 自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（北区）	—	—
2. 自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	—	1,593
4. 良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	中区防災まちづくり事業	—	—
5. 市民自身による救命活動の促進	市民自身による救命活動の促進事業	—	—
6. 消防協力事業所制度の普及推進	消防協力事業所制度の普及推進	—	—
8. 消防署所の施設整備	消防署所の施設整備	—	—
9. 消防車両等の充実	消防車両等の増強・更新	—	—
10. 消防行政統合システム整備事業	消防行政統合システム整備事業	—	—
11. 耐震性防火水槽等の整備	耐震性防火水槽等の整備	—	—

3-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2. 多くの人々が利用する建築物等の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	—	268,861
3. 救急隊員活動の高度化	救急隊員活動の高度化	—	—
5. 救急資器材の強化	救急資器材の強化	—	—
6. 広域搬送体制の確立	広域搬送体制の確立	—	—
再掲、市民自身による救命活動の促進	市民自身による救命活動の促進事業	—	—

3-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
4. 授業中や登下校中の幼児・児童・生徒の安全確保	各学校園における防災計画の策定	—	—

3-4 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	堺区防災推進事業	—	7,890
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（中区）	—	—
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（東区）	—	5,215
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	—	5,530
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（北区）	—	—
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	—	1,593
4. 外国人への支援体制等の整備	支援体制等の整備事業	—	635
再掲、災害用トイレの整備	防災拠点へのマンホールトイレの整備等	R3～R5	36,000

6. 福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における非常用自家発電設備整備事業	—	—
6. 福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における給水設備整備事業	—	—
6. 福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における水害対策支援事業	—	—
6. 福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における安全対策強化事業	—	—
6. 福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における防災改修等支援事業	—	—
6. 福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設及び障害者施設の整備	—	—

3-5 被災地における疫病・感染症等大規模発生

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、重要な下水道管さよの耐震化	管さよの耐震補強事業	R3～R7	3,000,000
再掲、下水道施設の最適化	ネットワーク施設の構築等	R3～R7	5,000,000
再掲、災害用トイレの整備	防災拠点へのマンホールトイレの整備等	R3～R5	36,000

3-6 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命にかかわる物資・エネルギー供給の停止

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 堺市立学校給食センターの整備	堺市立学校給食センター整備運営事業	R4～R21	30,200,000
再掲、堺市総合防災センターの活用	堺市総合防災センターの活用	—	—
再掲、緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業	H20～R12	24,500,000
再掲、都市計画道路の整備	南花田風西町線（金岡・白鷺地区）	H26～R8	17,400,000
再掲、都市計画道路の整備	錦浜寺南町線	R1～R8	1,890,000
再掲、都市計画道路の整備	草尾南野田線	H26～R5	2,090,000
再掲、都市計画道路の整備	築港天美線	H21～	—
再掲、都市計画道路の整備	大阪河内長野線（八下地区）	H27～R7	1,450,000
再掲、都市計画道路の整備	大阪河内長野線（北野田地区）	R1～R8	2,550,000
再掲、都市計画道路の整備	大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	H28～R8	1,210,000
再掲、都市計画道路の整備	出島百舌鳥線	H27～R9	2,130,000
再掲、都市計画道路の整備	常盤浜寺線	R1～R9	2,170,000
再掲、都市計画道路の整備	諏訪森神野線（浜寺・浜寺東地区）	R3～R11	2,290,000

3-7 市民の防災意識の欠如による被害拡大

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 防災知識の普及啓発	堺市生涯学習まちづくり出前講座等	—	—
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	堺区防災推進事業	—	7,890
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（中区）	—	—
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	—	5,530
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（北区）	—	—
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	—	1,593
3. 学校における防災教育の実施	サポーターの配置、学校園での避難訓練の実施	—	6,000
4. 住民、事業所への防火意識の普及啓発	春・秋・歳末火災予防運動	R3～R7	—
5. 防火・防災管理者の養成・指導育成	防火・防災管理者の案内	R3～R7	—
再掲、堺市総合防災センターの活用	堺市総合防災センターの活用	—	—

4. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

4-1 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による被害

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 地震防災上必要なため池の計画的整備	ため池耐震性調査・診断事業	H29～	423,000
2. 市街地及びその周辺の農地の適切な保全・活用	防災協力農地登録制度推進事業	—	—

4-2 有害物質等の大規模拡散・流出

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2. 危険物災害予防対策の推進	危険物災害予防対策の推進	—	—
3. 工場や事業所の自主保安や防災体制の充実	工場や事業所の自主保安防災体制充実	—	—
4. 事業所の自主防災体制整備の支援	事業所の自主防災体制整備支援	—	—
5. 一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	—	268,861

4-3 海上・臨海部の広域複合災害の発生

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 石油コンビナート防災対策	石油コンビナート防災対策	—	—

4-4 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施	土木施設の耐震補強事業（ポンプ場、水再生センター） 管さよの耐震補強事業	R3～R7	36,000,000
再掲、道路の新設、改良、拡幅	無電柱化推進事業	R2～	—

〈Ⅲ 迅速に判断・行動する〉

5.必要不可欠な行政機能を確保する

5-1 職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 市役所本庁舎、区役所等の機能、設備の充実	太陽光発電及び蓄電池設備の整備	—	—
1. 市役所本庁舎、区役所等の機能、設備の充実	学校園の耐震化・防災機能強化 （長寿命化改修事業、校舎改築事業、トイレ洋式化事業など）	R2~R11	—
1. 市役所本庁舎、区役所等の機能、設備の充実	本庁舎大規模改修事業	—	—
2. 非常用電源設備の機能強化	区役所庁舎管理事務	—	—
2. 非常用電源設備の機能強化	非常用電源設備の機能強化	—	—
再掲、堺市総合防災センターの活用	堺市総合防災センターの活用	—	—
6. 災害対応体制の充実	参集対象職員対象図上訓練	—	—
7. 非常時優先業務の業務継続	応援要請の訓練（非常時優先業務の業務継続）	—	—
9. 職員用備蓄食料等の確保	職員用備蓄食料等の確保	—	—

5-2 防災関係機関や民間企業と連携がとれず災害対策が麻痺			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
3. 堺市北港堺2区基幹的広域防災拠点との連携	防災緑地全域の日常管理	—	—
再掲、堺市総合防災センターの活用	堺市総合防災センターの活用	—	—

6.必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

6-1 情報伝達の不備等で避難行動の遅れ等による死者の発生			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、外国人への支援体制等の整備	支援体制等の整備事業	—	635

〈Ⅳ 早期の復旧・復興と生活再建〉

7.経済活動を機能不全に陥らせない

7-1 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、住民、事業所への防火意識の普及啓発	防火防災啓発活動等	—	—
再掲、防火・防災管理者の養成・指導育成	一般財団法人日本防火防災協会による講習の実施	—	—

7-2 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における非常用自家発電設備整備事業	—	—
再掲、福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における給水設備整備事業	—	—
再掲、福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における水害対策支援事業	—	—
再掲、福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における安全対策強化事業	—	—
再掲、福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設における防災改修等支援事業	—	—
再掲、福祉サービス事業所の事業継続計画書（BCP）に基づく防災体制整備	高齢者施設及び障害者施設の整備	—	—
再掲、緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	橋りょう耐震強化事業	H20~R12	24,500,000
再掲、都市計画道路の整備	南花田風西町線（金岡・白鷺地区）	H26~R8	17,400,000
再掲、都市計画道路の整備	錦浜寺南町線	R1~R8	1,890,000
再掲、都市計画道路の整備	草尾南野田線	H26~R5	2,090,000
再掲、都市計画道路の整備	築港天美線	H21~	—
再掲、都市計画道路の整備	大阪河内長野線（八下地区）	H27~R7	1,450,000
再掲、都市計画道路の整備	大阪河内長野線（北野田地区）	R1~R8	2,550,000
再掲、都市計画道路の整備	大阪和泉南線（南陵町交差点）	H28~R8	1,210,000
再掲、都市計画道路の整備	出島百舌鳥線	H27~R9	2,130,000
再掲、都市計画道路の整備	常磐浜寺線	R1~R9	2,170,000
再掲、都市計画道路の整備	諏訪森神野線（浜寺・浜寺東地区）	R3~R11	2,290,000
再掲、道路の新設、改良、拡幅	無電柱化推進事業	R2~	—
再掲、管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	橋りょう長寿命化修繕事業	—	—
再掲、管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	道路構造物アセットマネジメント事業	R3~R7	675,000
再掲、管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	舗装補修マネジメント事業	R3~R7	4,750,000
再掲、損傷の可能性が高い施設の把握	道路構造物アセットマネジメント事業	R3~R7	679,000
再掲、損傷の可能性が高い施設の把握	老朽施設等調査事業（管きょ、ポンプ場、水再生センター）	R3~R7	1,000,000

7-3 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響			
具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、食糧・飲料水・生活必需品の備蓄	大規模災害発生時の指定避難所における備蓄物品整備	—	—
再掲、食糧・飲料水・生活必需品の備蓄	災害用備蓄水の分散備蓄	—	6,000

8.地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
1. 被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録	被災建築物・宅地応急危険度判定実施体制構築事業	—	—
再掲、市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備	公営住宅整備事業等及び住宅地区改良事業等	—	—

8-2 生活再建支援の停滞による市民生活の復旧・復興の遅延

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
2. 迅速かつ円滑な都市復興に向けた事前準備（都市復興行動マニュアルの検討）	都市復興図上訓練の実施	H29～	—

8-6 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録	被災建築物・宅地応急危険度判定実施体制構築事業	—	—

8-7 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施	土木施設の耐震補強事業（ポンプ場、水再生センター） 管きよの耐震補強事業	R3～R7	36,000,000
再掲、雨水整備事業の推進	耐水化事業（ポンプ場、水再生センター） 浸水対策事業（管きよ、ポンプ場、水再生センター） 雨水ポンプ場整備事業	R3～R7	25,000,000

8-8 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

具体的な取組項目	事業等名称	実施期間（年度）	全体事業費（千円）
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（中区）	—	—
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（東区）	—	5,215
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（西区）	—	5,530
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（北区）	—	—
再掲、自主防災組織の活動促進・支援	自主防災活動支援事業（美原区）	—	1,593